

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年7月27日提出
【発行者名】	ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 八木 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一番町 2 9 番地 1 番町ハウス
【事務連絡者氏名】	大岩 和弘 連絡場所 東京都千代田区一番町 2 9 番地 1 番町ハウス
【電話番号】	03-5210-3342
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	U S マイクロキャップ株式ファンド
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出しましたので、2020年1月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について関係情報を更新・訂正するため本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _____ は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（前略）

<ファンドの特色>

（中略）



ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク（以下、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社）傘下で、米国マイクロキャップ及び中小型株式運用において秀でた専門性を有する、インテグリティー・アセット・マネジメントが運用を行います。

■当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行い、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社にマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。

■ビクトリー・キャピタル・マネジメント社は、テキサス州サンアントニオに拠点を構える、米国屈指の独立系マルチ・ブティック型運用会社で、2018年バロンズ誌「全米運用会社ランキング*」第9位にランクされています。

■ビクトリー・キャピタル・マネジメント社に所属し、当ファンドの実質的な運用チームであるインテグリティー・アセット・マネジメントは、徹底したボトムアップ分析と堅固な運用プロセス、そして長年の優れた運用実績により、米国機関投資家からの支持及び大手コンサルタント等からの高評価を獲得しています。

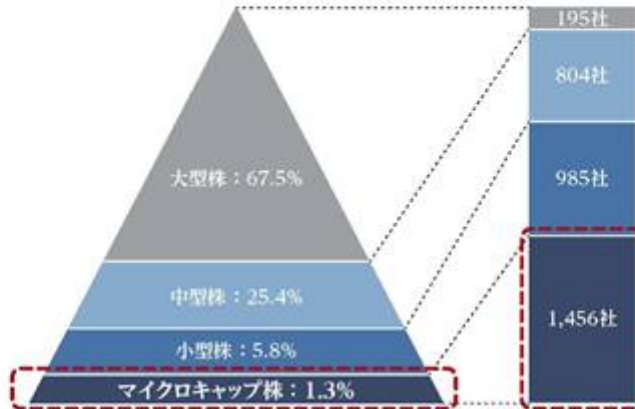
（中略）

◆マイクロキャップ株式には、知られざる有望企業の発掘機会が多数存在

・米国では、主に時価総額10億米ドル未満の超小型企業の株式を指す；日本の小型株式と同程度の規模。

銘柄数では、米国株式市場の主役

＜ラッセル指数における時価総額比率と銘柄数＞

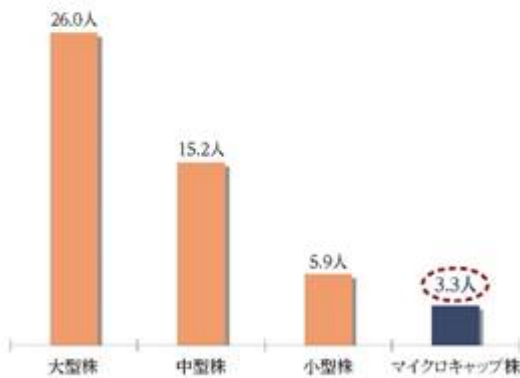


出所：ブルームバーグ社。2019年11月末現在。

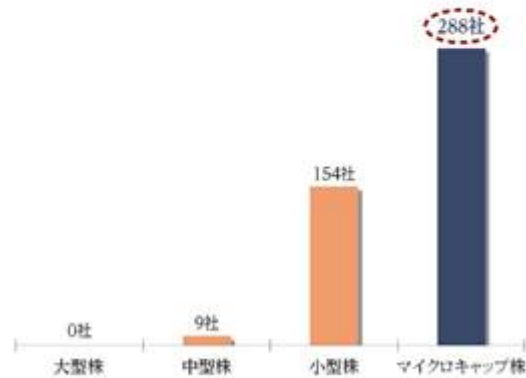
(注)大型株：ラッセルトップ 200指数構成銘柄、中型株：ラッセル ミッドキャップ指数構成銘柄、
小型株：ラッセル 2000指数構成銘柄のうち、ラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄と重複しない銘柄、
マイクロキャップ株：ラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄。

超小型企業の情報は、入手が難しい

＜時価総額別、平均アナリスト・カバレッジ数＞



＜アナリスト・カバレッジ“0”の銘柄数＞



出所：ブルームバーグ社。2019年11月末現在。

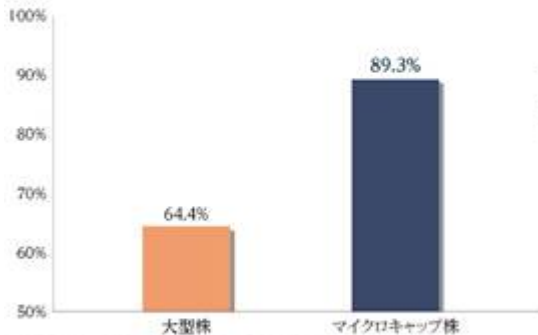
(注)大型株：ラッセルトップ 200指数構成銘柄、中型株：ラッセル ミッドキャップ指数構成銘柄、
小型株：ラッセル 2000指数構成銘柄、マイクロキャップ株：ラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄。

◆好調な米国経済を支える超小型企業

約90%を占める米国内の売上比率

- ・堅調な国内消費やトランプ政権の米国第一主義政策により、マイクロキャップ株式には大きな恩恵が見込まれる。

< 米国内の売上比率* >



出所：ブルームバーグ社。2019年11月末現在。

*各指数構成銘柄のうち、データが取得できる企業の単純平均値を表示しております。

**各指数構成銘柄の時価総額加重ベースで集計しております。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(注)大型株：ラッセルトップ200指数構成銘柄、マイクロキャップ株：ラッセルマイクロキャップ指数構成銘柄。

内需系セクターが大半

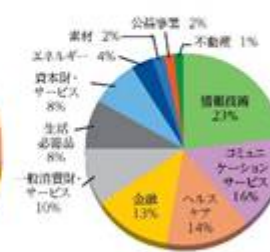
- ・グローバルなIT企業が多い大型株式とは対照的に、マイクロキャップ株式はヘルスケアや金融等の米国内向け事業を行う企業が中心。

< サイズ別構成セクター比較** >

マイクロキャップ株



大型株

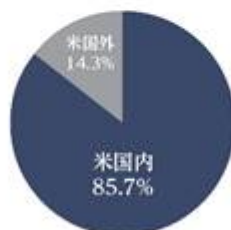


◆当ファンドのポートフォリオ* (2019年11月末現在)

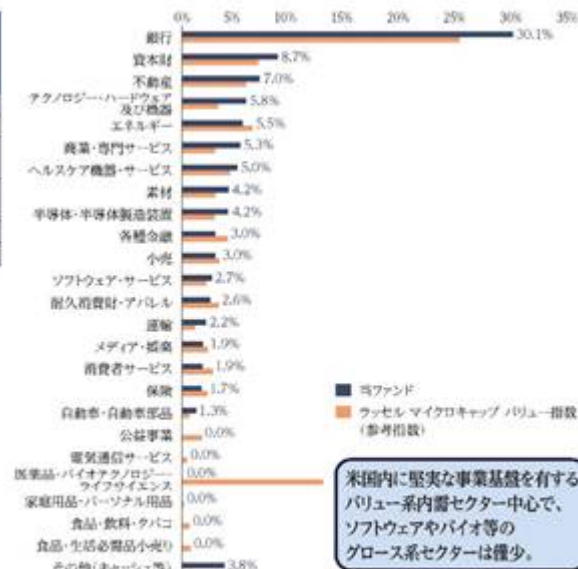
< ポートフォリオ特性 >

	当ファンド	ラッセル マイクロキャップ バリュエ指数 (参考指数)
保有銘柄数	124	1,034
加重平均時価総額	6.8億米ドル	5.1億米ドル
1株あたり当期純利益成長率 (過去3年)	10.1%	8.6%
1株あたり当期純利益成長率 (3.5年予想)	14.8%	11.2%
株価純資産倍率	1.4倍	1.3倍
株価収益率(12ヶ月先予想)	13.6倍	13.1倍

< 米国内売上比率*** >



< 業種別配分** >



米国内に堅実な事業基盤を有するバリュエ系内需セクター中心で、ソフトウェアやバイオ等のグロース系セクターは僅少。

出所：ピフトリ・キャピタル・マネジメント社、ブルームバーグ社。2019年11月末(米国2019年11月27日)現在。

*上記に掲載される指数やポートフォリオのデータは、当ファンド(マザーファンドベース、以下同じ)の特性や業種別の配分等の例示を目的としたものであり、将来の当ファンドの特性や業種別配分について示唆或いは保証するものではありません。また、保有銘柄及び加重平均時価総額にETFは含まれません。

**四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

***当ファンドの2019年11月末時点の購入企業124社のうち、地域別売上比率が入手可能な企業96社の過去1年単純平均値を表示しております。

◆ビクトリー・キャピタル・マネジメント社：米国屈指のマルチ・プティック型運用会社 2018年パロンズ誌「全米運用会社ランキング」* 第9位（2年連続10位以内、5年連続25位以内）

< 運用会社：ビクトリー・キャピタル・マネジメント社 >

- 本社：テキサス州サンアントニオ
- 運用総資産額：約1,458億米ドル（2019年9月末現在）
- 米国を代表する独立系運用会社として、インテグリティ・アセット・マネジメントをはじめ、異なる資産クラスや戦略に特化したアクティブ運用を行う9つの運用フランチャイズと、ルールベース運用を行うチームを保有。
- 運用総資産額の73%が、ベンチマークを上回るパフォーマンス（過去10年）を達成。（2019年9月末現在）
- 日本では、同社フランチャイズの1つであるRSインベストメンツの運用する公募投信が、2000年以降計9本設定される。



運用チーム：インテグリティ・アセット・マネジメント

- ▶ 所在地：オハイオ州ロッキー・リバー
- ▶ 運用総資産額：約52億米ドル（2019年9月末現在）
- ▶ 米国マイクロ及び中小企業株式に特化した運用フランチャイズ
- ▶ 13名の運用プロフェッショナルが在籍。
- ▶ 2003年設立、2010年にマンダー・キャピタル・マネジメント社による買収を受け入れ、その後2014年のビクトリー・キャピタル・マネジメント社によるマンダー・キャピタル・マネジメント社の買収に伴い、同社傘下入り。

INTEGRITY AND BALANCE 運用責任者



出所：ビクトリー・キャピタル・マネジメント社。2019年11月末現在（別途記載あるものを除く）。

*パロンズ誌とは、ダウ・ジョーンズ社から発行されている著名な週刊金融専門誌です。2018年の同ランキングは、リッパー社のデータベースに掲載されている運用会社869社が対象となっています。

(注)上記は過去のものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆或いは保証するものではありません。

◆「パイ&ホールド」による長期投資

3つの“Right”に注目した銘柄選択

優れた経営陣 (Right Company)

経験豊富な経営陣が、株主や企業価値向上を重視した経営を行っているか。
→ 超小型企業においては経営陣の能力が最重要。高収益を見込める事業投資や、株主還元等を積極的に行う経営陣の見極めは、リターン向上の要。

適正なバリュエーション (Right Price)

企業の本質的価値に比べて割安か。また、同業他社と比べて相対的に割安か。

明確なカタリスト (Right Time)

業績の急回復や成長等、投資家心理が改善し大きく企業価値が上昇するきっかけはあるか。



徹底したボトムアップ分析

- ・優れた技術やサービス等で、既に売上や利益の出ている企業が投資対象。
- ・年間200～300社の経営陣との面談や、その他電話会議にも数多く参加。
- ・投資対象企業のみならず、その顧客や取引先まで徹底取材。
- ・1セクターを2名で担当して議論することで、客観的に評価。

リスクを抑えた運用

- ・分散：100銘柄以上に投資。
- ・流動性：原則として一定の売買高のある銘柄に投資。
- ・売却規律：株価上昇過程で売却。予想シナリオ等変更の場合は即売却。

出所：ビクトリー・キャピタル・マネジメント社。上記は2019年11月末現在の内容であり、将来変更される場合があります。

*平均日次売買代金30万米ドル超。

< 訂正後 >

（前略）

< ファンドの特色 >

（中略）



ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク（以下、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社）傘下で、米国マイクロキャップ及び中小型株式運用において秀でた専門性を有する、インテグリティー・アセット・マネジメントが運用を行います。

■ 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行い、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社にマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。

■ ビクトリー・キャピタル・マネジメント社は、テキサス州サンアントニオに拠点を構える、米国屈指の独立系マルチ・ブティック型運用会社で、2019年バロンズ誌「全米運用会社ランキング」評価期間5年で第7位、同1年においても6年連続25位以内にランクされています。

■ ビクトリー・キャピタル・マネジメント社に所属し、当ファンドの実質的な運用チームであるインテグリティー・アセット・マネジメントは、徹底したボトムアップ分析と堅固な運用プロセス、そして長年の優れた運用実績により、米国機関投資家からの支持及び大手コンサルタント等からの高評価を獲得しています。

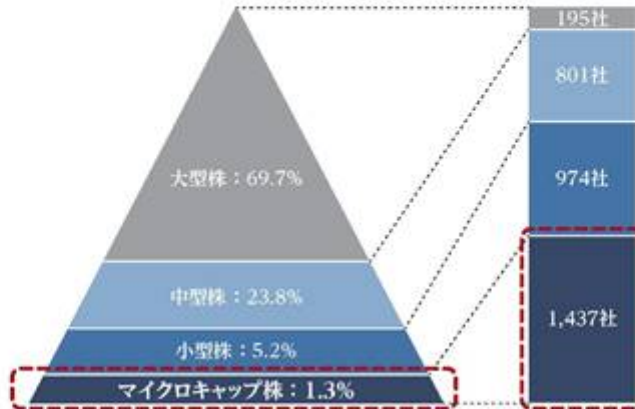
（中略）

◆マイクロキャップ株式には、知られざる有望企業の発掘機会が多数存在

・米国では、主に時価総額10億米ドル未満の超小型企業の株式を指す；日本の小型株式と同程度の規模。

銘柄数では、米国株式市場の主力

＜ラッセル指数における時価総額比率と銘柄数＞

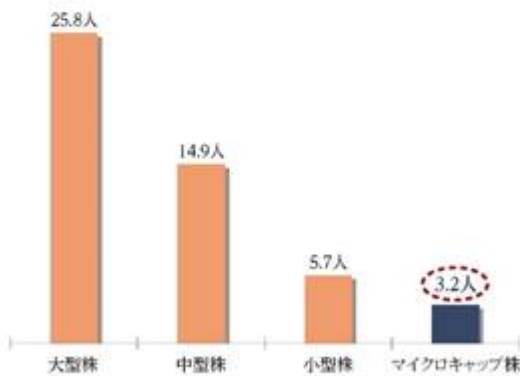


出所：ブルームバーグ社。2020年5月末現在。

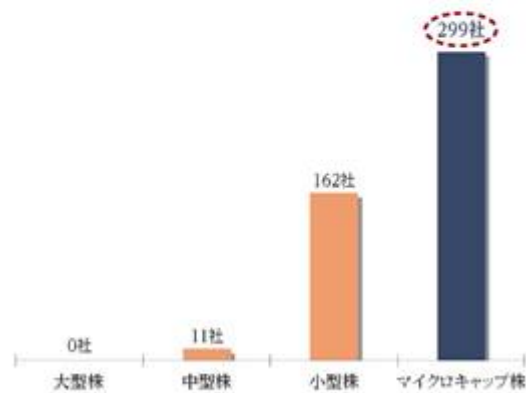
(注)大型株：ラッセルトップ 200指数構成銘柄、中型株：ラッセル ミッドキャップ指数構成銘柄、
小型株：ラッセル 2000指数構成銘柄のうち、ラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄と重複しない銘柄、
マイクロキャップ株：ラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄。

超小型企業の情報は、入手が難しい

＜時価総額別、平均アナリスト・カバレッジ数＞



＜アナリスト・カバレッジ“0”の銘柄数＞



出所：ブルームバーグ社。2020年5月末現在。

(注)大型株：ラッセルトップ 200指数構成銘柄、中型株：ラッセル ミッドキャップ指数構成銘柄、
小型株：ラッセル 2000指数構成銘柄、マイクロキャップ株：ラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄。

◆好調な米国経済を支える超小型企業

約90%を占める米国内の売上比率

- ・コロナ・ショック後の米国での経済対策や景気回復により、マイクロキャップ株式には大きな恩恵が見込まれる。

< 米国内の売上比率* >



出所：ブルームバーグ社。2020年5月末現在。

*各指数構成銘柄のうち、データが取得できる企業の単純平均値を表示しております。

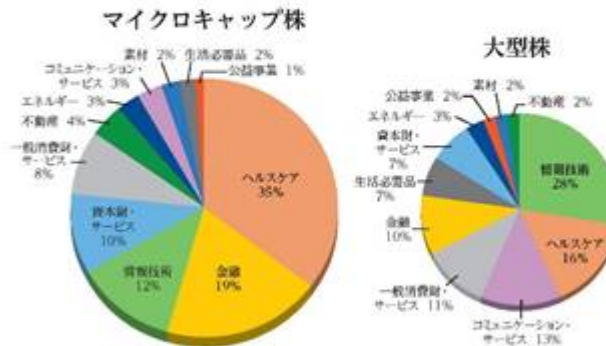
**四捨五入の関係上、合計が100%と異なる場合があります。

(注)大型株：ラッセルトップ 200指数構成銘柄、マイクロキャップ株：ラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄。

内需系セクターが大半

- ・グローバルなIT企業が多い大型株式とは対照的に、マイクロキャップ株式はヘルスケアや金融等の米国内向け事業を行う企業が中心。

< サイズ別構成セクター比較** >

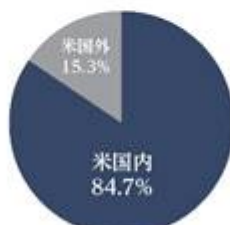


◆当ファンドのポートフォリオ* (2020年5月末現在)

< ポートフォリオ特性 >

	当ファンド	ラッセル マイクロキャップ バリュエ指数 (参考指数)
保有銘柄数	141	1,025
加重平均時価総額	5.0億米ドル	4.9億米ドル
1株あたり当期純利益成長率 (過去3年)	18.2%	12.0%
1株あたり当期純利益成長率 (3-5年予想)	13.4%	11.7%
株価純資産倍率	1.0倍	1.0倍
株価収益率 (12ヶ月先予想)	13.7倍	13.7倍

< 米国内売上比率*** >



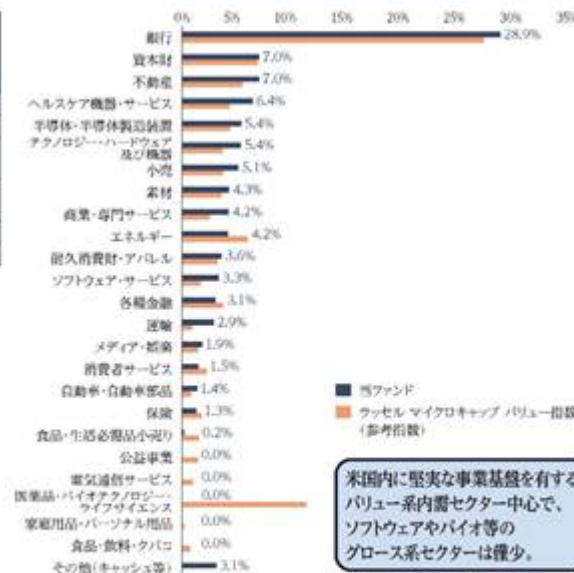
出所：ビクトリー・キャピタル・マネジメント社、ブルームバーグ社。2020年5月末現在。

*上記に掲載される指数やポートフォリオのデータは、当ファンド（マザーファンドベース、以下同じ）の特性や業種別の配分等の例示を目的としたものであり、将来の当ファンドの特性や業種別配分について示唆或いは保証するものではありません。また、保有銘柄及び加重平均時価総額にETFは含まれません。基準価額への反映を考慮して米国の前営業日2020年5月28日のデータを使用しております。

**四捨五入の関係上、合計が100%と異なる場合があります。

***当ファンドの2020年5月末時点の組入企業141社のうち、地域別売上比率が入手可能な企業111社の過去1年単純平均値を表示しております。

< 業種別配分** >



米国内に堅実な事業基盤を有するバリュエ系内需セクター中心で、ソフトウェアやバイオ等のグロース系セクターは僅少。

◆ビクトリー・キャピタル・マネジメント社：米国屈指のマルチ・プティック型運用会社 2019年バロonz誌「全米運用会社ランキング」* 評価期間5年で第7位、同1年においても6年連続25位以内

< 運用会社：ビクトリー・キャピタル・マネジメント社 >

- 本社：テキサス州サンアントニオ
- 運用総資産額：約1,238億米ドル（2020年3月末現在）
- 米国を代表する独立系運用会社として、インテグリティ・アセット・マネジメントをはじめ、異なる資産クラスや戦略に特化したアクティブ運用を行う9つの運用フランチャイズと、ルールベース運用を行うチームを保有。
- 運用総資産額の79%が、ベンチマークを上回るパフォーマンス（過去10年）を達成。（2020年3月末現在）
- 日本では、同社フランチャイズの1つであるRSインベストメンツの運用する公募投信が、2000年以降計9本設定される。



運用チーム：インテグリティ・アセット・マネジメント

- ▶ 所在地：オハイオ州ロッキー・リバー
- ▶ 運用総資産額：約33億米ドル（2020年3月末現在）
- ▶ 米国マイクロ及び中小型株式に特化した運用フランチャイズ
- ▶ 13名の運用プロフェッショナルが在籍。
- ▶ 2003年設立、2010年にマンダー・キャピタル・マネジメント社による買収を受け入れ、その後2014年のビクトリー・キャピタル・マネジメント社によるマンダー・キャピタル・マネジメント社の買収に伴い、同社傘下入り。



出所：ビクトリー・キャピタル・マネジメント社。2020年5月末現在（別添記載があるものを除く）。

*バロonz誌とは、ダウ・ジョーンズ社から発行されている著名な週刊金融専門誌です。2019年の同ランキングは、リップラー社のデータベースに掲載されている運用会社843社が対象となっています。

(注)上記は過去のものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆或いは保証するものではありません。

◆「パイ&ホールド」による長期投資

3つの“Right”に注目した銘柄選択

優れた経営陣 (Right Company)

経験豊富な経営陣が、株主や企業価値向上を重視した経営を行っているか。
→ 超小型企業においては経営陣の能力が最重要。高収益を見込める事業投資や、株主還元等を積極的に行う経営陣の見極めは、リターン向上の要。

適正なバリュエーション (Right Price)

企業の本質的価値に比べて割安か。また、同業他社と比べて相対的に割安か。

明確なカタリスト (Right Time)

業績の急回復や成長等、投資家心理が改善し大きく企業価値が上昇するきっかけはあるか。



徹底したボトムアップ分析

- ・優れた技術やサービス等で、既に売上や利益の出ている企業が投資対象。
- ・年間200～300社の経営陣との面談や、その他電話会議にも数多く参加。
- ・投資対象企業のみならず、その顧客や取引先まで徹底取材。
- ・1セクターを2名で担当して議論することで、客観的に評価。

リスクを抑えた運用

- ・分散 : 100銘柄超に投資。
- ・流動性 : 原則として一定の売買高*のある銘柄に投資。
- ・売却規律 : 株価上昇過程で売却。
予想シナリオ等変更の場合は即売却。

出所：ビクトリー・キャピタル・マネジメント社。上記は2020年5月末現在の内容であり、将来変更される場合があります。

*平均日次売買代金30万米ドル超。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

当ファンドの運営の仕組み

(中略)

三井住友信託銀行株式会社(受託会社)

(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

(中略)

委託会社の概況(2019年11月末現在)

(後略)

<訂正後>

当ファンドの運営の仕組み

(中略)

三井住友信託銀行株式会社(受託会社)

(再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行)

(中略)

委託会社の概況(2020年5月末現在)

(後略)

3【投資リスク】

< 訂正前 >

（前略）

< 参考情報 >

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

（2014年12月～2019年11月）



※ 税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ データは設定日より掲載しております。なお、ファンドの年間騰落率は設定日より1年が経過していないため、データはありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2014年12月～2019年11月）



※ 上記は2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ 上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。※ 当ファンドは設定日より1年が経過していないため、データはありません。

（後略）

< 訂正後 >

(前略)

< 参考情報 >

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2015年6月～2020年5月)



※ 税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ データは設定日より掲載しております。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年6月～2020年5月)



※ 上記は5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドは、分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

ファンド： 2020年2月～2020年5月
代表的な資産クラス：2015年6月～2020年5月

(後略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(前略)

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

(後略)

<訂正後>

(前略)

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

(後略)

5【運用状況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載していません。

<更新・訂正後>

以下は2020年5月29日現在の運用状況であります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,040,946,322	97.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		124,345,117	2.02
合計(純資産総額)		6,165,291,439	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿単価(円)	帳簿金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	USマイクロキャップ株式マザーファンド	8,525,185,327	0.9517	8,113,876,837	0.7086	6,040,946,322	97.98

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.98
合計	97.98

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2020年5月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年月日	純資産総額（円）	1口当たりの純資産額（円）
第1計算期間末日 (2019年10月25日)	7,614,131,579	0.9472
(分配落)	7,614,131,579	0.9472
(分配付)		
第2中間計算期間末日 (2020年4月27日)	5,101,825,763	0.6034
2019年5月末日	4,583,178,513	0.9069
6月末日	6,107,016,551	0.9231
7月末日	6,999,756,960	0.9574
8月末日	6,615,081,671	0.8706
9月末日	7,244,048,915	0.9247
10月末日	7,762,194,665	0.9597
11月末日	8,159,741,820	0.9930
12月末日	8,681,888,448	1.0272
2020年1月末日	8,176,321,699	0.9835
2月末日	7,442,641,708	0.8796
3月末日	5,052,416,860	0.6010
4月末日	5,865,704,998	0.6956
5月末日	6,165,291,439	0.6930

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間（2019年2月15日～2019年10月25日）	0.0000

【収益率の推移】

計算期間	収益率（%）
第1計算期間（2019年2月15日～2019年10月25日）	5.3
第2中間計算期間（2019年10月26日～2020年4月27日）	36.3

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間 (2019年2月15日～2019年10月25日)	8,175,297,708	136,819,408	8,038,478,300
第2中間計算期間 (2019年10月26日～2020年4月27日)	1,906,542,519	1,490,384,545	8,454,636,274

(注1) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

<参考情報> USマイクロキャップ株式マザーファンド

以下は2020年5月29日現在の運用状況であります。

(1) 投資状況

資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	5,906,709,174	97.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		133,903,106	2.22
合計(純資産総額)		6,040,612,280	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	FIRST DEFIANCE FINL CORP	銀行	45,850	3,233.19	148,242,077	1,822.63	83,567,746	1.38
2	アメリカ	株式	AXCELIS TECHNOLOGIES INC	半導体・半導体製造装置	28,795	2,076.40	59,790,062	2,752.76	79,265,955	1.31
3	アメリカ	株式	RADNET INC	ヘルスケア機器・サービス	40,300	1,606.49	64,741,877	1,892.52	76,268,878	1.26
4	アメリカ	株式	PHOTRONICS INC	半導体・半導体製造装置	60,568	1,264.55	76,591,434	1,230.14	74,507,313	1.23
5	アメリカ	株式	HARMONIC INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	117,300	684.39	80,279,199	595.17	69,814,444	1.16
6	アメリカ	株式	ZUMIEZ INC	小売	26,250	3,413.62	89,607,718	2,657.06	69,747,990	1.15
7	アメリカ	株式	ECHO GLOBAL LOGISTICS INC	運輸	30,380	2,300.86	69,900,256	2,283.93	69,386,012	1.15
8	アメリカ	株式	HOMESTREET INC	銀行	23,875	3,211.23	76,668,128	2,595.77	61,974,109	1.03
9	アメリカ	株式	GERMAN AMERICAN BANCORP	銀行	18,600	3,478.59	64,701,876	3,331.27	61,961,797	1.03
10	アメリカ	株式	UNIVEST FINANCIAL CORP	銀行	33,800	2,707.99	91,530,196	1,816.18	61,386,941	1.02
11	アメリカ	株式	COWEN INC	各種金融	43,100	1,579.61	68,081,436	1,414.01	60,944,240	1.01
12	アメリカ	株式	COLUMBUS MCKINNON CORP/NY	資本財	18,540	4,014.58	74,430,331	3,269.98	60,625,564	1.00
13	アメリカ	株式	QCR HOLDINGS INC	銀行	18,260	4,245.65	77,525,730	3,319.45	60,613,177	1.00
14	アメリカ	株式	PEOPLES BANCORP INC	銀行	24,004	3,433.81	82,425,347	2,511.90	60,295,667	1.00
15	アメリカ	株式	MALIBU BOATS INC - A	耐久消費財・アパレル	11,563	3,561.39	41,180,394	5,192.62	60,042,308	0.99
16	アメリカ	株式	HERITAGE COMMERCE CORP	銀行	64,700	1,244.34	80,509,415	898.95	58,162,117	0.96
17	アメリカ	株式	HERITAGE INSURANCE HOLDINGS	保険	42,900	1,486.06	63,752,171	1,351.65	57,985,875	0.96
18	アメリカ	株式	FIRST FOUNDATION INC	銀行	36,000	1,693.59	60,969,510	1,596.82	57,485,538	0.95
19	アメリカ	株式	M/I HOMES INC	耐久消費財・アパレル	16,085	4,318.92	69,469,950	3,573.22	57,475,274	0.95
20	アメリカ	株式	BRIDGE BANCORP INC	銀行	24,400	3,179.01	77,568,038	2,350.60	57,354,781	0.95
21	アメリカ	株式	MOTORCAR PARTS OF AMERICA INC	自動車・自動車部品	33,500	1,908.98	63,951,078	1,711.87	57,347,900	0.95
22	アメリカ	株式	PCSB FINANCIAL CORP	銀行	38,400	2,210.64	84,888,850	1,486.06	57,064,881	0.94
23	アメリカ	株式	FIRST MID BANCSHARES INC	銀行	19,844	3,665.00	72,728,418	2,854.92	56,653,062	0.94
24	アメリカ	株式	COHU INC	半導体・半導体製造装置	35,500	1,705.11	60,531,745	1,594.66	56,610,781	0.94
25	アメリカ	株式	INVACARE CORP	ヘルスケア機器・サービス	80,500	780.35	62,818,639	701.09	56,438,196	0.93
26	アメリカ	株式	HANGER INC	ヘルスケア機器・サービス	27,900	2,703.61	75,430,819	2,020.48	56,371,635	0.93
27	アメリカ	株式	CITY OFFICE REIT INC	不動産	55,000	1,357.76	74,677,083	1,024.76	56,361,849	0.93
28	アメリカ	株式	INDEPENDENT BANK CORP - MICH	銀行	36,060	2,375.51	85,661,156	1,555.95	56,107,885	0.93
29	アメリカ	株式	KELLY SERVICES INC -A	商業・専門サービス	32,800	2,517.04	82,559,062	1,694.67	55,585,268	0.92
30	アメリカ	株式	SCHNITZER STEEL INDS INC-A	素材	33,000	2,200.41	72,613,729	1,677.46	55,356,444	0.92

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	上場投資信託	0.87
		エネルギー	4.17
		素材	4.28
		資本財	7.01
		商業・専門サービス	4.24
		運輸	2.88
		自動車・自動車部品	1.40
		耐久消費財・アパレル	3.60
		消費者サービス	1.51
		メディア・娯楽	1.85
		小売	5.13
		食品・生活必需品小売り	0.17
		ヘルスケア機器・サービス	6.40
		銀行	28.88
		各種金融	3.05
		保険	1.29
		不動産	6.99
		ソフトウェア・サービス	3.33
		テクノロジー・ハードウェア および機器	5.36
		半導体・半導体製造装置	5.36
合 計		97.78	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

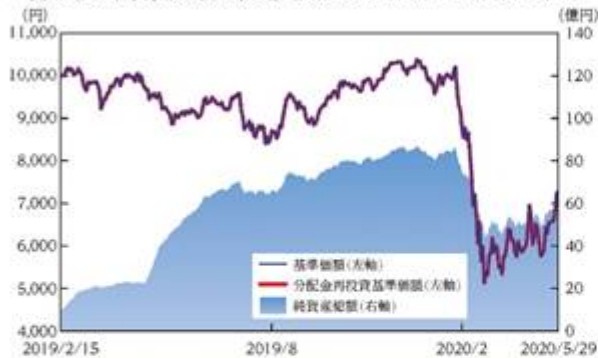
該当事項はありません。

< 参考情報 > 運用実績

2020年5月29日現在

基準価額・純資産総額の推移、分配の推移

■基準価額・純資産総額の推移(2019年2月15日～2020年5月29日)



※基準価額は、信託報酬及び実績報酬控除後のものです。

※分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

■基準価額・純資産総額

基準価額(1万口当たり)	6,930円
純資産総額	61.7億円

■分配の推移(1万口当たり、税引前)

第1期 2019年10月25日	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

以下は、マザーファンド(USマイクロキャップ株式マザーファンド)の状況です。

■資産配分

資産の種類	比率
株式	97.8%
キャッシュ等	2.2%

■業種別配分

資産の種類	比率
金融	33.2%
資本財・サービス	14.1%
情報技術	14.1%
一般消費財・サービス	11.6%
不動産	7.0%
ヘルスケア	6.4%
素材	4.3%
エネルギー	4.2%
コミュニケーション・サービス	1.9%
生活必需品	0.2%
公益事業	0.0%
その他(ETF)	0.9%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数:141銘柄

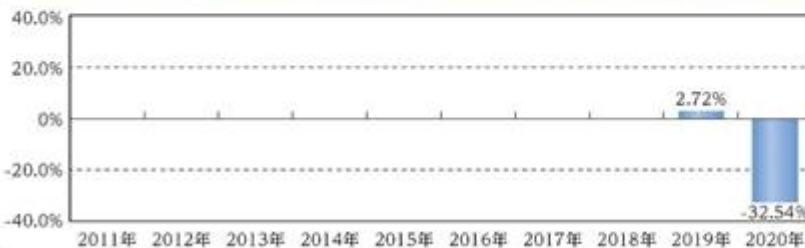
順位	銘柄名	業種	比率
1	ファースト・デファイアンス・ファイナンシャル	金融	1.4%
2	アクセリス・テクノロジーズ	情報技術	1.3%
3	ラドネット	ヘルスケア	1.3%
4	フォトロニクス	情報技術	1.2%
5	ハーモニック	情報技術	1.2%
6	ズミーズ	一般消費財・サービス	1.2%
7	エコ・グローバル・ロジスティクス	資本財・サービス	1.1%
8	ホームストリート	金融	1.0%
9	ジャーマン・アメリカン・バンコープ	金融	1.0%
10	ユニベスト・ファイナンシャル	金融	1.0%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※業種別配分は、GICS(世界産業分類基準)の分類を使用しております。尚、現金等は含まれません。

※組入銘柄数及び組入上位10銘柄にはETFは含まれません。

年間収益率の推移



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出した騰落率です。

※2019年は、設定日(2019年2月15日)から2019年12月30日までの収益率を表示しています。

2020年は、5月29日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

- 上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。
- 最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

4【受益者の権利等】

< 訂正前 >

（前略）

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

（中略）

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を民法第166条第1項第1号または第2号に規定する期間が経過する日までに支払請求しないと権利を失います。

（中略）

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を民法第166条第1項第1号または第2号に規定する期間が経過する日までに支払請求しないと権利を失います。

（後略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に以下の内容を追加いたします。

- 1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間（2019年10月26日から2020年4月27日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【USマイクロキャップ株式ファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期計算期間末 2019年10月25日現在	第2期中間計算期間末 2020年4月27日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	180,212,538
コール・ローン	99,947,602	-
親投資信託受益証券	7,549,546,507	5,008,533,059
流動資産合計	7,649,494,109	5,188,745,597
資産合計	7,649,494,109	5,188,745,597
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,702,846	6,612,786
未払受託者報酬	601,238	1,628,745
未払委託者報酬	28,558,884	77,365,331
未払利息	59	-
その他未払費用	499,503	1,312,972
流動負債合計	35,362,530	86,919,834
負債合計	35,362,530	86,919,834
純資産の部		
元本等		
元本	8,038,478,300	8,454,636,274
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	424,346,721	3,352,810,511
元本等合計	7,614,131,579	5,101,825,763
純資産合計	7,614,131,579	5,101,825,763
負債純資産合計	7,649,494,109	5,188,745,597

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間
	自 2019年10月26日
	至 2020年 4月27日
営業収益	
受取利息	2,090
有価証券売買等損益	2,845,797,042
営業収益合計	2,845,794,952
営業費用	
支払利息	24,427
受託者報酬	1,628,745
委託者報酬	77,365,331
その他費用	1,315,231
営業費用合計	80,333,734
営業利益又は営業損失（ ）	2,926,128,686
経常利益又は経常損失（ ）	2,926,128,686
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,926,128,686
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の 分配額（ ）	22,266,427
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	424,346,721
剰余金増加額又は欠損金減少額	70,031,144
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	70,031,144
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	94,632,675
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	94,632,675
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,352,810,511

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当中間計算期間は2019年10月26日から2020年4月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第1期中間計算期間末 2019年10月25日現在		第2期中間計算期間末 2020年4月27日現在	
1. 計算期間の末日における 受益権の総数	8,038,478,300口	1. 計算期間の末日における 受益権の総数	8,454,636,274口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を 下回る場合における その差額	424,346,721円	2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を 下回る場合における その差額	3,352,810,511円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9472円 (9,472円)	3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.6034円 (6,034円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 2019年10月26日 至 2020年 4月27日	
1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用	21,963,947円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第1期計算期間末 2019年10月25日現在	第2期中間計算期間末 2020年4月27日現在
1. 貸借対照表計上額、 時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する 事項についての補足説明	有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	第1期計算期間末 自 2019年 2月15日 至 2019年10月25日	第2期中間計算期間末 自 2019年10月26日 至 2020年 4月27日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	995,409,588円	8,038,478,300円
期中追加設定元本額	7,179,888,120円	1,906,542,519円
期中一部解約元本額	136,819,408円	1,490,384,545円

（参考）

本報告書の開示対象であるファンド（USマイクロキャップ株式ファンド）は、「USマイクロキャップ株式マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2020年4月27日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

USマイクロキャップ株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年10月25日現在	2020年4月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	244,223,061	56,733,203
金銭信託	-	401
コール・ローン	3,599	-
株式	7,303,874,288	4,946,835,190
未収入金	-	9,326,282
未収配当金	5,186,789	3,183,615
流動資産合計	7,553,287,737	5,016,078,691
資産合計	7,553,287,737	5,016,078,691
負債の部		
流動負債		
未払金	3,889,760	7,743,604
流動負債合計	3,889,760	7,743,604
負債合計	3,889,760	7,743,604
純資産の部		
元本等		
元本	7,856,745,247	8,153,236,300
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	307,347,270	3,144,901,213
元本等合計	7,549,397,977	5,008,335,087
純資産合計	7,549,397,977	5,008,335,087
負債純資産合計	7,553,287,737	5,016,078,691

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として株式の配当落ち日もしくは投資証券の権利落ち日において、確定配当金額もしくは確定収益分配金額、又は予想配当金額もしくは予想収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

2019年10月25日現在		2020年4月27日現在	
1. 計算期間の末日における 受益権の総数	7,856,745,247口	1. 計算期間の末日における 受益権の総数	8,153,236,300口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を 下回る場合における その差額	307,347,270円	2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を 下回る場合における その差額	3,144,901,213円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9609円 (9,609円)	3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.6143円 (6,143円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2019年10月25日現在	2020年4月27日現在
1.貸借対照表計上額、 時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する 事項についての補足説明		有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	自 2019年 2月15日 至 2019年10月25日	自 2019年10月26日 至 2020年 4月27日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	2019年2月15日	2019年10月26日
期首元本額	985,470,000円	7,856,745,247円
期中追加設定元本額	6,880,628,812円	457,759,055円
期中一部解約元本額	9,353,565円	161,268,002円
期末元本額	7,856,745,247円	8,153,236,300円
元本の内訳		
USマイクロキャップ株式ファンド	7,856,745,247円	8,153,236,300円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」を以下の内容に更新いたします。以下は、更新される内容のみ記載しております。

<更新後>

(2020年5月末日現在)

資産総額	6,191,655,578円
負債総額	26,364,139円
純資産総額(-)	6,165,291,439円
発行済口数	8,896,096,948口
1口当たり純資産額(/)	0.6930円 (1万口当たり6,930円)

(参考情報)

「USマイクロキャップ株式マザーファンド」

(2020年5月末日現在)

資産総額	6,278,462,419円
負債総額	237,850,139円
純資産総額(-)	6,040,612,280円
発行済口数	8,525,185,327口
1口当たり純資産額(/)	0.7086円 (1万口当たり7,086円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額

2019年11月末現在、100百万円

(中略)

(2) 会社の機構

(中略)

2) 意思決定プロセス

(中略)

「運用会議」は、CEO、各運用部を管掌する者、執行役員会の全構成員、議長（各運用部のライン部長）、また議決権を有さないメンバーとして、各運用部の運用担当者及びコンプライアンス室長にて構成され、原則として月1回開催する他、必要に応じ臨時開催します。

(後略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

2020年5月末現在、100百万円

(中略)

(2) 会社の機構

(中略)

2) 意思決定プロセス

(中略)

「運用会議」は、CEO、各運用部を管掌する者、執行役員会の全構成員、議長（各運用部の部長もしくはその代理を務める者）、また議決権を有さないメンバーとして、各運用部の運用担当者及びコンプライアンス室長にて構成され、原則として月1回開催する他、必要に応じ臨時開催します。

(後略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部及び投資助言業務を行っています。

2019年11月29日現在、委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	<u>41</u>	<u>72,306,491,274</u>
単位型株式投資信託	<u>7</u>	<u>34,202,519,497</u>
単位型公社債投資信託	<u>14</u>	<u>35,755,404,852</u>
合計	<u>62</u>	<u>142,264,415,623</u>

< 訂正後 >

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部及び投資助言業務を行っています。

2020年5月29日現在、委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	<u>45</u>	<u>80,786,173,257</u>
単位型株式投資信託	<u>6</u>	<u>28,143,589,059</u>
単位型公社債投資信託	<u>13</u>	<u>35,480,349,623</u>
合計	<u>64</u>	<u>144,410,111,939</u>

3【委託会社等の経理状況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載しております。

<更新・訂正後>

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期 別 科 目	前事業年度 (2019年3月31日現在)		当事業年度 (2020年3月31日現在)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		2,004,066		2,613,412
未収委託者報酬		215,191		280,729
未収運用受託報酬		58,738		72,966
未収収益		52,697		72,980
特定金銭外信託		366,084		362,823
前払費用		14,499		15,350
未収入金		12,590		7,267
未収還付法人税等		97,956		-
未収消費税等		30,377		-
その他		4,638		3,938
流動資産合計		2,856,841		3,429,468
固定資産				
有形固定資産	1			
建物		71,861		62,753
車両運搬具		10,866		7,248
器具備品		33,916		27,324
リース資産		7,301		5,300
有形固定資産合計		123,945		102,626
無形固定資産				
電話加入権		768		768
ソフトウェア		59,961		72,768
借地権		121		121
無形固定資産合計		60,851		73,658
投資その他の資産				
投資有価証券		1,309,940		1,212,586
長期預金		274,975		-
長期差入保証金		80,270		103,133
その他		936		334
投資その他の資産合計		1,666,123		1,316,054
固定資産合計		1,850,921		1,492,339
資産合計		4,707,762		4,921,807

期 別 科 目	前事業年度 (2019年3月31日現在)		当事業年度 (2020年3月31日現在)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(負債の部)				
流動負債				
預り金		137,373		124,413
未払金		88,597		61,812
未払手数料	10,654		32,484	
その他未払金	77,942		29,327	
未払費用		90,722		104,416
未払法人税等		-		107,723
未払消費税等		-		5,658
前受収益		-		243
リース債務		2,340		2,160
流動負債合計		319,034		406,427
固定負債				
関係会社長期借入金		4,125		4,125
退職給付引当金		93,922		101,687
資産除去債務		20,393		20,862
繰延税金負債		77,027		44,536
リース債務		5,905		3,744
その他		752		359
固定負債合計		202,127		175,316
負債合計		521,161		581,744
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
利益剰余金		3,896,332		4,068,573
利益準備金	17,292		17,292	
その他利益剰余金	3,879,039		4,051,280	
繰越利益剰余金	3,879,039		4,051,280	
株主資本合計		3,996,332		4,168,573
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		190,268		171,490
評価・換算差額等合計		190,268		171,490
純資産合計		4,186,600		4,340,063
負債・純資産合計		4,707,762		4,921,807

(2) 【損益計算書】

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日		自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	
		内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
営業収益					
委託者報酬			1,517,990		1,326,998
運用受託報酬			466,168		476,921
投資助言報酬			15,059		14,005
コンサルティング報酬			345,877		412,774
営業収益合計			2,345,095		2,230,699
営業費用					
支払手数料			85,054		103,800
広告宣伝費			13,373		10,473
調査費			346,440		307,494
営業雑経費			9,659		9,391
通信費		4,842		4,733	
協会費		2,139		2,322	
諸会費		1,285		1,043	
その他		1,392		1,291	
営業費用合計			454,528		431,160
一般管理費					
給料			944,883		889,504
役員報酬		143,100		133,650	
給料・手当		471,102		489,736	
賞与		330,680		266,118	
交際費			25,205		9,633
寄付金			1,150		2,150
旅費交通費			42,932		33,936
租税公課			6,916		6,448
不動産賃借料			113,651		117,356
退職給付費用			28,498		20,543
減価償却費			35,065		42,798
情報機器関連費			123,832		119,339
専門家報酬			41,284		48,854
その他			196,148		173,764
一般管理費合計			1,559,568		1,464,329

営業利益		330,998		335,210
------	--	---------	--	---------

科 目	期 別	前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日		当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	
		内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
営業外収益					
受取利息			1,436		2,393
為替差益			26,312		-
投資有価証券運用益			-		330
その他			1,387		1,197
営業外収益合計			29,136		3,921
営業外費用					
支払利息			123		124
為替差損			-		7,186
営業外費用合計			123		7,310
経常利益			360,010		331,821
特別利益					
投資有価証券解約益			50,807		30,757
固定資産売却益	1		938		-
リース解約益			707		-
特別利益合計			52,453		30,757
特別損失					
投資有価証券評価損			-		12,616
投資有価証券償還損			-		26,285
投資有価証券解約損			-		230
固定資産除却損	2		74		0
特別損失合計			74		39,131
税引前当期純利益			412,389		323,448
法人税、住民税及び事業税		140,602		173,767	
法人税等調整額		48,180	188,782	22,560	151,206
当期純利益			223,606		172,241

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	17,292	3,655,432	3,672,725	3,772,725	233,265	233,265	4,005,990
当期変動額								
当期純利益			223,606	223,606	223,606			223,606
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						42,997	42,997	42,997
当期変動額合計			223,606	223,606	223,606	42,997	42,997	180,609
当期末残高	100,000	17,292	3,879,039	3,896,332	3,996,332	190,268	190,268	4,186,600

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	17,292	3,879,039	3,896,332	3,996,332	190,268	190,268	4,186,600
当期変動額								
当期純利益			172,241	172,241	172,241			172,241
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						18,778	18,778	18,778
当期変動額合計			172,241	172,241	172,241	18,778	18,778	153,462
当期末残高	100,000	17,292	4,051,280	4,068,573	4,168,573	171,490	171,490	4,340,063

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物の内部造作及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～15年
器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	231,415千円	240,789千円
車両運搬具	5,425千円	9,043千円
器具備品	80,048千円	89,747千円
リース資産	2,700千円	4,700千円
計	319,589千円	344,282千円

(損益計算書関係)

1固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	938千円	- 千円
計	938千円	- 千円

2固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
建物	20千円	- 千円
器具備品	54千円	0 千円
計	74千円	0 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	531			531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	531			531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等、ファンド組成のためのシードマネー等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、当社設定ファンドから期末までに日割で計上されたものであり、当該ファンドの決算日の翌営業日に当社に入金されるまでは、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨預金、外貨建ての営業債権・営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、シードマネーとしてのファンド等、時価のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

ほぼ全ての営業債権は、当社に入金されるまでは、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨預金、外貨建ての営業債権・営業債務および投資有価証券は市場価格および為替の変動リスクに晒されており、継続的なモニタリングを行う事で、適切なリスク・コントロールに努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,004,066	2,004,066	-
(2)未収委託者報酬	215,191	215,191	-
(3)未収運用受託報酬	58,738	58,738	-
(4)未収収益	52,697	52,697	-
(5)特定金銭外信託	366,084	366,084	-
(6)未収還付法人税等	97,956	97,956	-
(7)未収消費税等	30,377	30,377	-
(8)投資有価証券	1,309,940	1,309,940	-
(9)長期預金	274,975	277,502	2,527
(10)長期差入保証金	80,270	80,102	168
資産合計	4,490,299	4,492,658	2,358
(1)預り金	137,373	137,373	-
(2)未払金	88,597	88,597	-
(3)未払費用	90,722	90,722	-
(4)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債合計	320,819	320,918	98

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,613,412	2,613,412	-
(2)未収委託者報酬	280,729	280,729	-
(3)未収運用受託報酬	72,966	72,966	-
(4)未収収益	72,980	72,980	-
(5)特定金銭外信託	362,823	362,823	-
(6)投資有価証券	1,212,586	1,212,586	-
(7)長期差入保証金	103,133	102,927	206
資産合計	4,718,632	4,718,426	206
(1)預り金	124,413	124,413	-
(2)未払金	61,812	61,812	-
(3)未払費用	104,416	104,416	-
(4)未払法人税等	107,723	107,723	-
(5)未払消費税等	5,658	5,658	-
(6)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債合計	408,149	408,248	98

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1)現金及び預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬 (4)未収収益 (5)特定金銭外信託
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6)投資有価証券
投資有価証券は全て投資信託であるため、決算日における基準価額によっております。
- (7)長期差入保証金
長期差入保証金は事務所及び従業員社宅の賃借契約に伴う敷金であり、時価については当該保証金を一定の期間大口定期預金に預け入れた場合の利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

- (1)預り金 (2)未払金 (3)未払費用 (4)未払法人税等 (5)未払消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6)関係会社長期借入金
関係会社長期借入金は親会社からの借入金であり、時価は元利金の合計額を新規に金融機関から同一の条件で借入を行う場合の利率を用いて割り引いた現在価値により算定してあります。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,004,066	-	-	-
未収委託者報酬	215,191	-	-	-
未収運用受託報酬	58,738	-	-	-
未収収益	52,697	-	-	-
特定金銭外信託	366,084	-	-	-
長期預金	-	274,975	-	-
合計	2,696,778	274,975	-	-

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,613,412	-	-	-
未収委託者報酬	280,729	-	-	-
未収運用受託報酬	72,966	-	-	-
未収収益	72,980	-	-	-
特定金銭外信託	362,823	-	-	-
合計	3,402,911	-	-	-

(注3) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	-	4,125

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	-	4,125

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	722,652	406,548	316,104
小計		722,652	406,548	316,104
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	587,288	612,510	25,221
小計		587,288	612,510	25,221
合計		1,309,940	1,019,058	290,882

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	809,087	537,306	271,781
小計		809,087	537,306	271,781
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	403,498	413,106	9,607
小計		403,498	413,106	9,607
合計		1,212,586	950,412	262,174

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について12,616千円（その他有価証券の株式12,616千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	87,111	93,922
退職給付費用	28,572	20,661
退職給付の支払額	21,762	12,896
退職給付引当金の期末残高	93,922	101,687

(注) 前事業年度の退職給付費用にはソフトウェアへの振替額73千円、当事業年度の退職給付費用にはソフトウェアへの振替額118千円が含まれております。

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	93,922	101,687
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,922	101,687
退職給付引当金	93,922	101,687
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,922	101,687

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 28,572千円 当事業年度 20,661千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	32,487 千円	35,172 千円
その他有価証券評価差額金	8,724 "	3,323 "
資産除去債務	7,054 "	7,216 "
未払事業税	- "	9,458 "
その他	6,928 "	11,725 "
繰延税金資産の小計	55,193 "	66,896 "
評価性引当額	7,780 "	13,983 "
繰延税金資産の合計	47,413 "	52,912 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	109,337 "	94,007 "
その他	15,102 "	3,442 "
繰延税金負債の合計	124,440 "	97,449 "
繰延税金資産(負債)の純額	77,027 "	44,536 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
役員給与等永久に損金に算入されない項目	11.3%	10.5%
住民税均等割等	0.0%	0.1%
評価性引当額の増減	0.0%	1.9%
中小法人の軽減税率	-0.2%	-0.3%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	46.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23年～38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

期首残高	19,935	千円	20,393	千円
時の経過による調整額	458	"	469	"
期末残高	20,393	千円	20,862	千円

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務を行っており、これらを集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（4）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,941,926	360,936	42,231	2,345,095

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,789,285	426,780	14,633	2,230,699

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	ベイビュー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	10,000	持株会社	被所有直接 100%	役員の兼任あり	利息の支払	123	未払費用	30
							資金の借入	-	関係会社長期借入金	4,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	ベイビュー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	10,000	持株会社	被所有直接 100%	役員の兼任あり	利息の支払	124	未払費用	30
							資金の借入	-	関係会社長期借入金	4,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件を勘案して決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
役員	都丸 伸顕	-	-	当社監査役	-

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
業務委託	税理士報酬	15,886	未払金	4,843

(注) 1. 上記表のうち、取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
役員	都丸 伸顕	-	-	当社監査役	-

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
業務委託	税理士報酬	15,716	未払金	9,223

(注) 1. 上記表のうち、取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ベイビュー・ホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,884,370円30銭	8,173,377円36銭
1株当たり当期純利益金額	421,104円76銭	324,371円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額	223,606千円	172,241千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	223,606千円	172,241千円
普通株式の期中平均株式数	531株	531株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	4,186,600千円	4,340,063千円
純資産の部から控除する合計額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	4,186,600千円	4,340,063千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	531株	531株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載しております。

<更新・訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年3月末現在

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2020年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

株式会社日本カストディ銀行は2020年7月27日付の合併による新社名のため、2020年3月31日時点における旧社名である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社として記載しております。

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000 百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ほくほく T T 証券株式会社	1,250 百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323 百万円	
いちよし証券株式会社	14,577 百万円	
七十七証券株式会社	3,000 百万円	
百五証券株式会社	3,000 百万円	

* 2020年3月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称

ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク

(b)資本金の額

581,080千米ドル(2020年3月末現在)

(c)事業の内容

投資運用業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社からマザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受け、運用の指図を行います。

3【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月18日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宝金 正典	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水戸 信之	印
----------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2020年6月25日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金 正典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「USマイクロキャップ株式ファンド」の2019年10月26日から2020年4月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「USマイクロキャップ株式ファンド」の2020年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年10月26日から2020年4月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

[当期委託会社監査報告書へ](#)